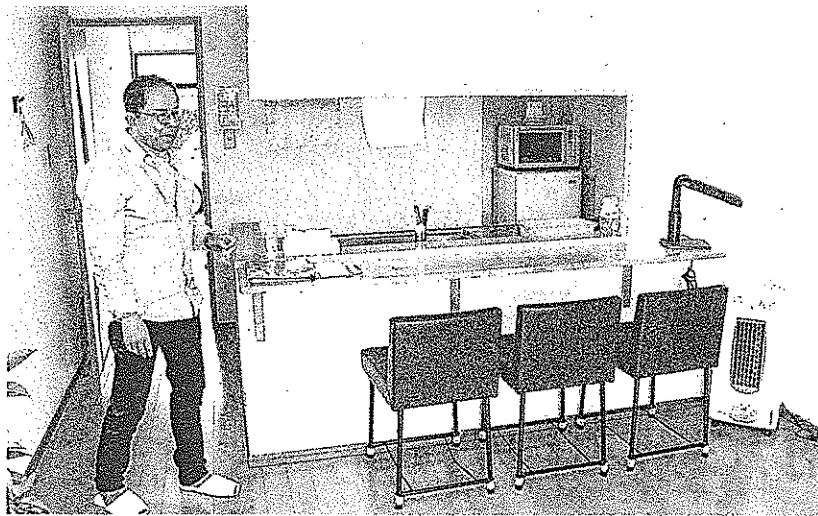


# 生活困窮 行き場なく

6/30  
福井

## 坂井・簡易宿泊所 中高年らの受け皿に



要介護の高齢者や生活困窮者らさまざまな人が垣根なく入所できる「在郷の家」＝坂井市三国町

### ●年金、介護に関する主な政党の政策

#### 【自民】

介護基礎を50万人分増やし、介護人材の月額平均1万円の処遇改善。

#### 【民進】

低年金者の年金を年間最大6万円上げ、保険料支払期間を10年に短縮。

#### 【公明】

福祉人材の待遇改善、年金受給資格期間を10年に短縮。

#### 【共産】

最低保障年金制度を目指し、特養ホームなど介護施設の抜本的増設。

#### 【おおさか維新】

高齢者雇用の創出を図り、年金の支給開始年齢の段階的引き上げ。

#### 【社民】

年金制度を一元化し、最低保障年金制度に。介護保険施設の増設。

#### 【生活】

年金を一元化。介護を受ける人の環境と介護士の待遇の大幅改善。

#### 【こころ】

高所得者らの年金、医療費負担適正化。介護に携わる人全体の待遇改善。

#### 【改革】

年金通帳の導入。中古住宅活用などで高齢者向け住宅の供給数増。

## 社会保障 届かぬ支援

16 参院選



少子高齢化で公的年金制度を支える現役世代が減り、今後はもろえる額が目減りしてゆく。景気回復は限定的で、不安定な収入にあえぐ現役世代も将来に不安が膨らむ。消費税率10%への引き上げが再延期され、新たな財源確保が課題となる中、各党の公約からは社会保障充実の道筋は見通せない。坂井市三国町の簡易宿泊所「在郷の家」に入居する中高年の姿からは厳しい現実が垣間見える。

(西脇和宏)

6月中旬、在郷の家の代表 西原健二さん(60)は坂井市三国町の電話が鳴った。「今日泊まる場所がない人がいる。何とかならないか」。あわら市社協から一時保護の依頼だった。しばらくして、冷蔵庫など家財道具を全て車に

詰め込んだ男性(57)が来た。暮らしていた借家の取り壊しが決まり、退去せざるを得なかった。

もともと漁師だった男性は30、40代で脳梗塞を複数回患い、体にまひが残った。今は建築関係の雑務をしていて毎月の収入は数万円。先行きを悲観して「死ぬ覚悟だった」と話す男性。西原さんは「こういう人たちの駆け込み寺をつくりたかった」と思いを新たにした。

今年4月に開所した在郷の家は、要介護を含む高齢者のほか、障害者、生活困窮者らを垣根なく受け入れる。西原さんは、県内外の高齢者福祉施設や社協に約30年勤めた。

敷金、礼金はなく、利用料は有料老人ホームなどに比べてかなり安い。近く入居する男性75は現在入院中で、退院後は介護の必要度が要支援2から要介護1に上がる。これまで低所得者向けのアパートに住んでいたが、部屋は2

階で出入りが難しくなった。収入は月額約8万円の年金だけという。

旧社会保険庁の2007年の推計では、保険料未納などで年金を受け取れない無年金の高齢者は全国に約42万人。政府は、国民年金の受給に必要な保険料納付期間を25年から10年に縮めて無年金の4割を解消し、低所得の受給者に最大月5千円を給付するとしていたが、財源となる消費税率引き上げは参院選を前に見送られた。

公的年金のうち、国民年金しか受け取っていない人の14年度末の平均受給月額額は約5万円にとどまる。「持ち家のない高齢者が民間のアパートに入ったり、有料老人ホームを利用したりしようとする」と、私たちにとっての何百万円と同じ感覚の負担を強いられる」と西原さん。料金が安い特別養護老人ホームは待機者が全国で50万人以上に上る現実もある。「(高齢者向けの政策が優先される)シルバード民主主義ともいわれるが、支援が届いていない人が現実にいる。もっと目を向けてほしい」と訴えた。

「お金がある人は高齢者向けの住宅や施設に入れる。極端に貧乏ければ生活保護を受けられる。その中間の人は受け皿がない」

毎月の収入が数万円足りずに、施設に入れない高齢者を何人も見た。「生活に必要なのは住まいと食事と仕事。行政の支援には限界があり、民間でやるしかない」。ゲストハウスを1棟借り上げて、在郷の家を開いた。